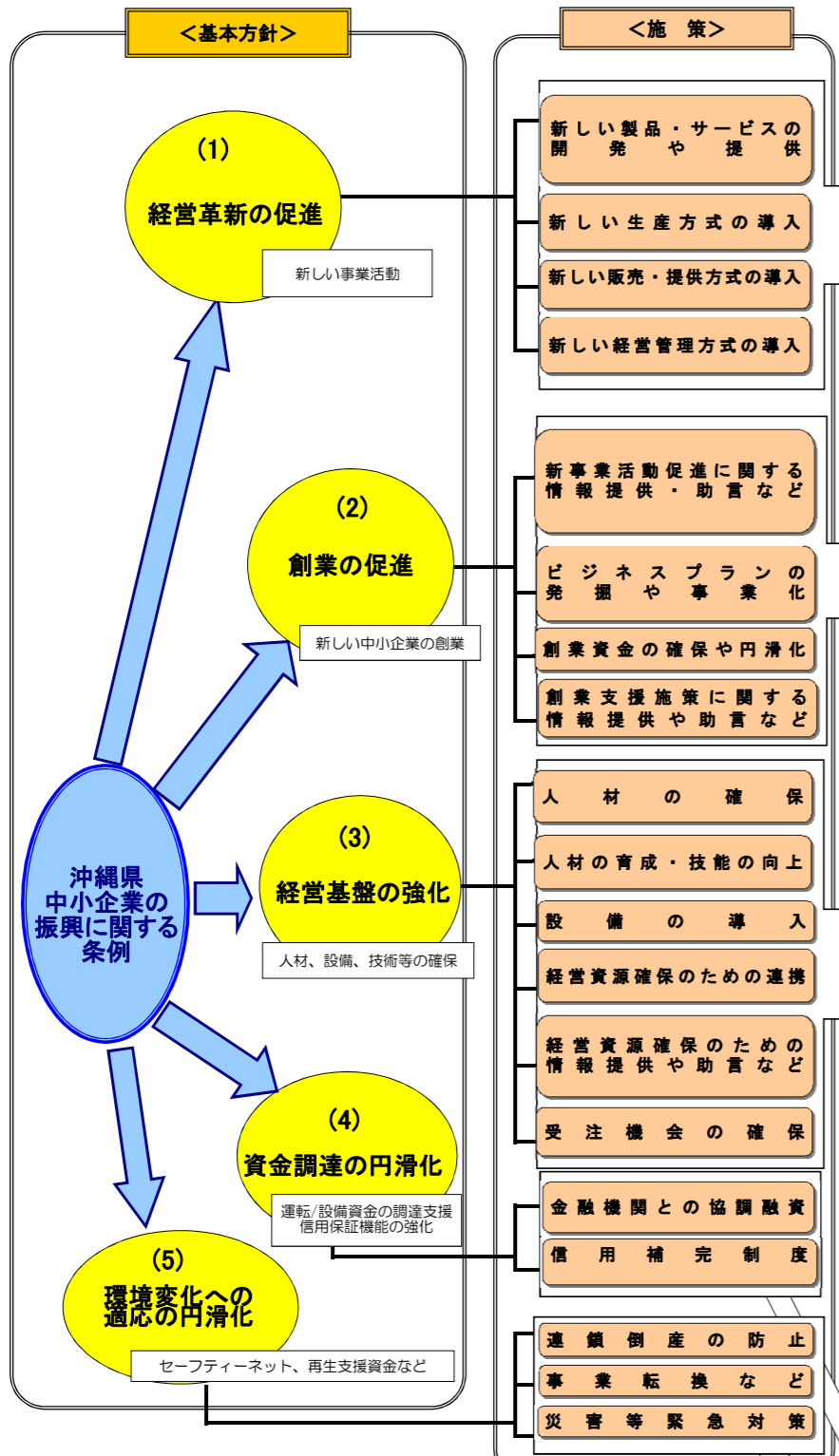


県内の中小企業関連施策 検索表

- P1…平成30年度沖縄県中小企業支援計画
施策体系図
- P2…平成30年度沖縄県中小企業支援計画
※ビジネスステージ毎の体系図
- P3…平成29年度 Smile 事業主向け雇用に関する
助成金・奨励金制度 ※検索表
- P4…働き方改革・生産性向上のための施策
※検索表

平成30年度 沖縄県中小企業支援計画施策体系図



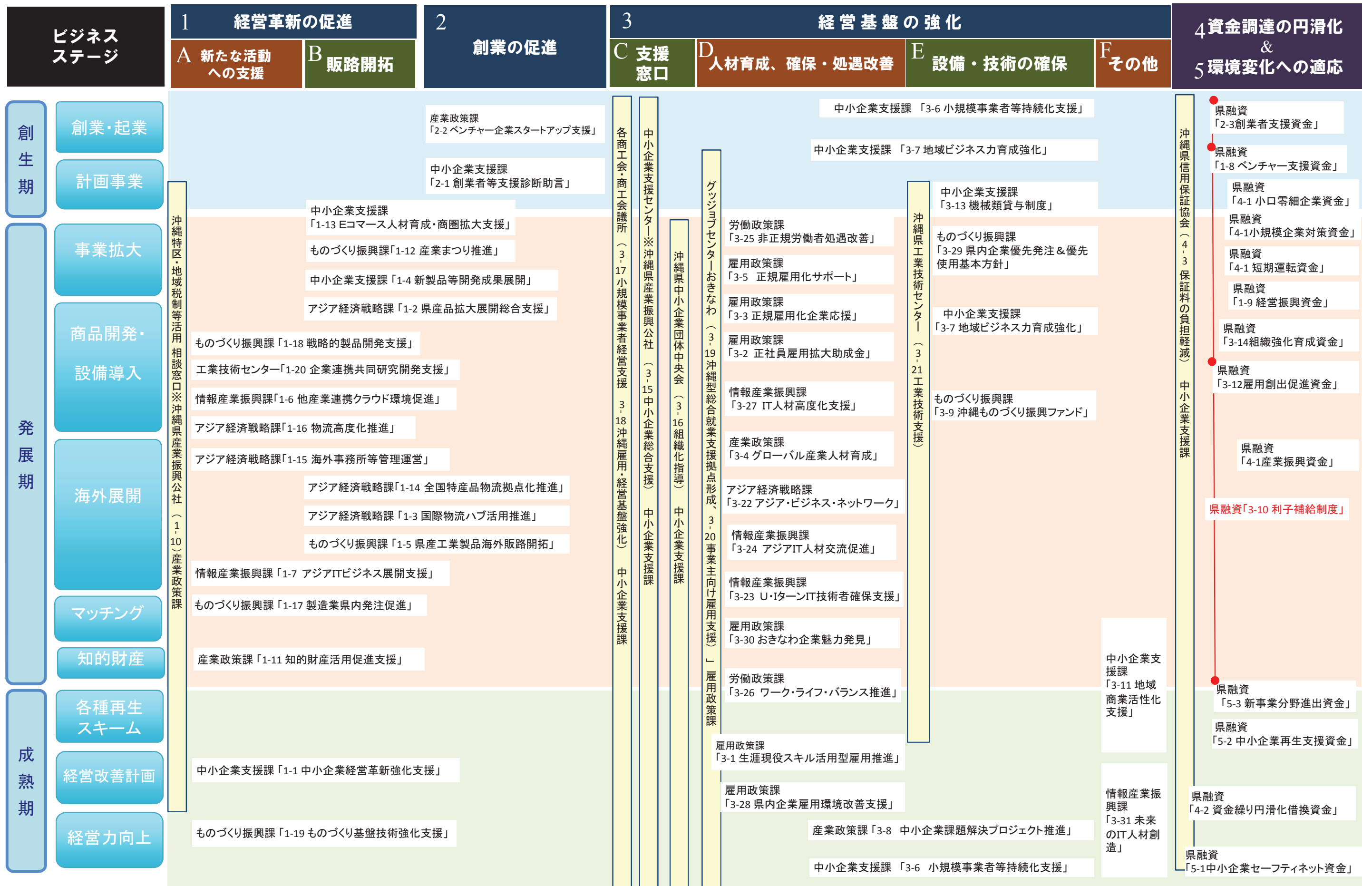
単位:千円	平成30年度	平成29年度	対前年度比増減額	増減率
個別事業(1)～(5)事業費合計	10,199,419	10,656,303	△ 456,884	-4.3%
★うち融資事業費	6,050,000	5,926,762	123,238	2.1%
うち融資事業費以外	4,149,419	4,729,541	△ 580,122	-12.3%

中小企業への直接的な支援
 融資事業
 企業活動の創発支援

(1) <個別事業等>	支援概要	当初予算による比較(単位:千円)			商工労働部担当課
		平成30年度	平成29年度	増減	
1	中小企業経営革新強化支援事業	18,700	20,549	△ 1,849	中小企業支援課
2	県産品拡大展開総合支援事業	132,849	193,008	△ 60,159	アジア経済戦略課
3	沖縄国際物流ハブ活用推進事業	274,257	388,006	△ 113,749	アジア経済戦略課
4	新製品等開発成果展開事業	20,000	20,000	0	中小企業支援課
5	県産工業製品海外販路開拓事業	59,227	89,422	△ 30,195	ものづくり振興課
6	沖縄アジアITビジネス活性化推進事業(他産業連携クラウド環境促進事業)	58,046	101,317	△ 43,271	情報産業振興課
7	沖縄アジアITビジネス活性化推進事業(アジアITビジネス展開支援事業)	42,034	101,317	△ 59,283	情報産業振興課
8	★ 県融資事業(ベンチャー支援資金)	60,000	80,000	△ 20,000	中小企業支援課
9	★ 県融資事業(経営振興資金)	640,000	600,000	40,000	中小企業支援課
10	沖縄特区・地域税制等活用促進事業	31,070	30,751	319	産業政策課
11	知的財産活用促進支援事業	23,847	21,393	2,454	産業政策課
12	産業まつり推進事業	10,483	10,483	0	ものづくり振興課
13	Eコマース人材育成・商圏拡大支援事業	14,704	19,000	△ 4,296	中小企業支援課
14	全国特産品流通拠点化推進事業	147,621	223,467	△ 75,846	アジア経済戦略課
15	海外事務所等管理運営事業	177,385	187,162	△ 9,777	アジア経済戦略課
16	物流高度化推進事業	60,790	44,546	16,244	アジア経済戦略課
17	製造業県内発注促進事業	57,565	26,192	31,373	ものづくり振興課
18	戦略的製品開発支援事業	153,758	154,447	△ 689	ものづくり振興課
19	ものづくり基盤技術強化支援事業	70,524	92,750	△ 22,226	ものづくり振興課
20	企業連携共同研究開発支援事業	2,720	2,720	0	工業技術センター
(1) 経営革新の促進に関する事業費 計		2,055,580	2,406,530	△ 350,950	
1	創業者等支援診断助言事業	930	901	29	中小企業支援課
2	ベンチャー企業スタートアップ支援事業	29,210	38,160	△ 8,950	産業政策課
3	★ 県融資事業(創業者支援資金)	400,000	400,000	0	中小企業支援課
(2) 創業の促進に関する事業費 計		430,140	439,061	△ 8,921	
1	新 生涯現役スキル活用型雇用推進事業	44,248	43,085	1,163	雇用政策課
2	新 正社員雇用拡大助成金事業	200,113	0	200,113	雇用政策課
3	正規雇用化企業応援事業	21,111	24,219	△ 3,108	雇用政策課
4	新 グローバル産業人材育成事業	75,184	142,847	△ 67,663	産業政策課
5	正規雇用化サポート事業	28,337	35,000	△ 6,663	雇用政策課
6	小規模事業者等持続化支援事業	30,628	30,628	0	中小企業支援課
7	地域ビジネス力育成強化事業	119,831	150,803	△ 30,972	中小企業支援課
8	中小企業課題解決プロジェクト推進事業	335,798	501,739	△ 165,941	産業政策課
9	沖縄ものづくり振興ファンド(ファンド規模15.25億)				ものづくり振興課
10	県融資事業(利子補給事業)	14,425	10,438	3,987	中小企業支援課
11	地域商業活性化支援事業	9,816	11,000	△ 1,184	中小企業支援課
12	★ 県融資事業(雇用創出促進資金)	150,000	180,000	△ 30,000	中小企業支援課
13	★ 機械類貸与制度原資貸付事業	400,000	400,000	0	中小企業支援課
14	★ 県融資事業(組織強化育成資金)	216,000	268,520	△ 52,520	中小企業支援課
15	沖縄県中小企業支援センター(中小企業総合支援事業)	78,999	78,999	0	中小企業支援課
16	沖縄県中小企業団体中央会(組織化指導事業)	107,223	107,231	△ 8	中小企業支援課
17	各商工会・商工会議所(小規模事業者経営支援事業)	1,166,634	1,169,854	△ 3,220	中小企業支援課
18	各商工会・商工会議所(沖縄雇用・経営基盤強化事業)	9,357	9,357	0	中小企業支援課
19	グッドジョブセンターおきなわ(沖縄型総合就業支援拠点形成事業)	65,952	63,252	2,700	雇用政策課
20	グッドジョブセンターおきなわ内(事業者向け雇用支援事業)	26,565	28,547	△ 1,982	雇用政策課
21	沖縄県工業技術センター(工業技術支援事業)	7,422	6,335	1,087	工業技術センター
22	アジア・ビジネス・ネットワーク事業	55,629	58,572	△ 2,943	アジア経済戦略課
23	U・IターンIT技術者確保支援事業	62,024	62,595	△ 571	情報産業振興課
24	アジアIT人材交流促進事業	18,426	28,484	△ 10,058	情報産業振興課
25	非正規労働者処遇改善事業	14,770	19,853	△ 5,083	労働政策課
26	ワーク・ライフ・バランス推進事業	9,004	10,814	△ 1,810	労働政策課
27	IT人材高度化支援事業	96,999	136,699	△ 39,700	情報産業振興課
28	県内企業雇用環境改善支援事業	30,486	43,546	△ 13,060	雇用政策課
29	県内企業への優先発注及び県産品の優先使用基本方針		4,500	△ 4,500	ものづくり振興課
30	おきなわ企業魅力発見事業	34,643	49,908	△ 15,265	雇用政策課
31	未来のIT人材創出事業	調整中	44,062	△ 44,062	情報産業振興課
32	中小企業総合支援事業(中小企業振興会議)	2,784	4,827	△ 2,043	中小企業支援課
(3) 経営基盤の強化に関する事業費 計		3,432,408	3,725,714	△ 293,306	
1	★ 県融資事業(短期運転資金、小規模企業対策資金、小口零細企業資金等)	2,040,000	2,200,000	△ 160,000	中小企業支援課
2	★ 県融資事業(資金繰り円滑化借換資金)	1,600,000	1,139,962	460,038	中小企業支援課
3	県融資事業(沖縄県信用保証協会に対する補助)	97,291	86,756	10,535	中小企業支援課
(4) 資金調達の円滑化に関する事業費 計		3,737,291	3,426,718	310,573	
1	★ 県融資事業(中小企業セーフティネット資金)	224,000	280,000	△ 56,000	中小企業支援課
2	★ 県融資事業(中小企業再生支援資金)	240,000	298,280	△ 58,280	中小企業支援課
3	★ 県融資事業(新事業分野進出資金)	80,000	80,000	0	中小企業支援課
(5) 環境変化への適応の円滑化に関する事業費 計		544,000	658,280	△ 114,280	

ビジネスステージ毎の平成30年度沖縄県中小企業支援計画

体系図



平成29年度 Smile 事業主向け雇用に関する助成金・奨励金制度

検索表

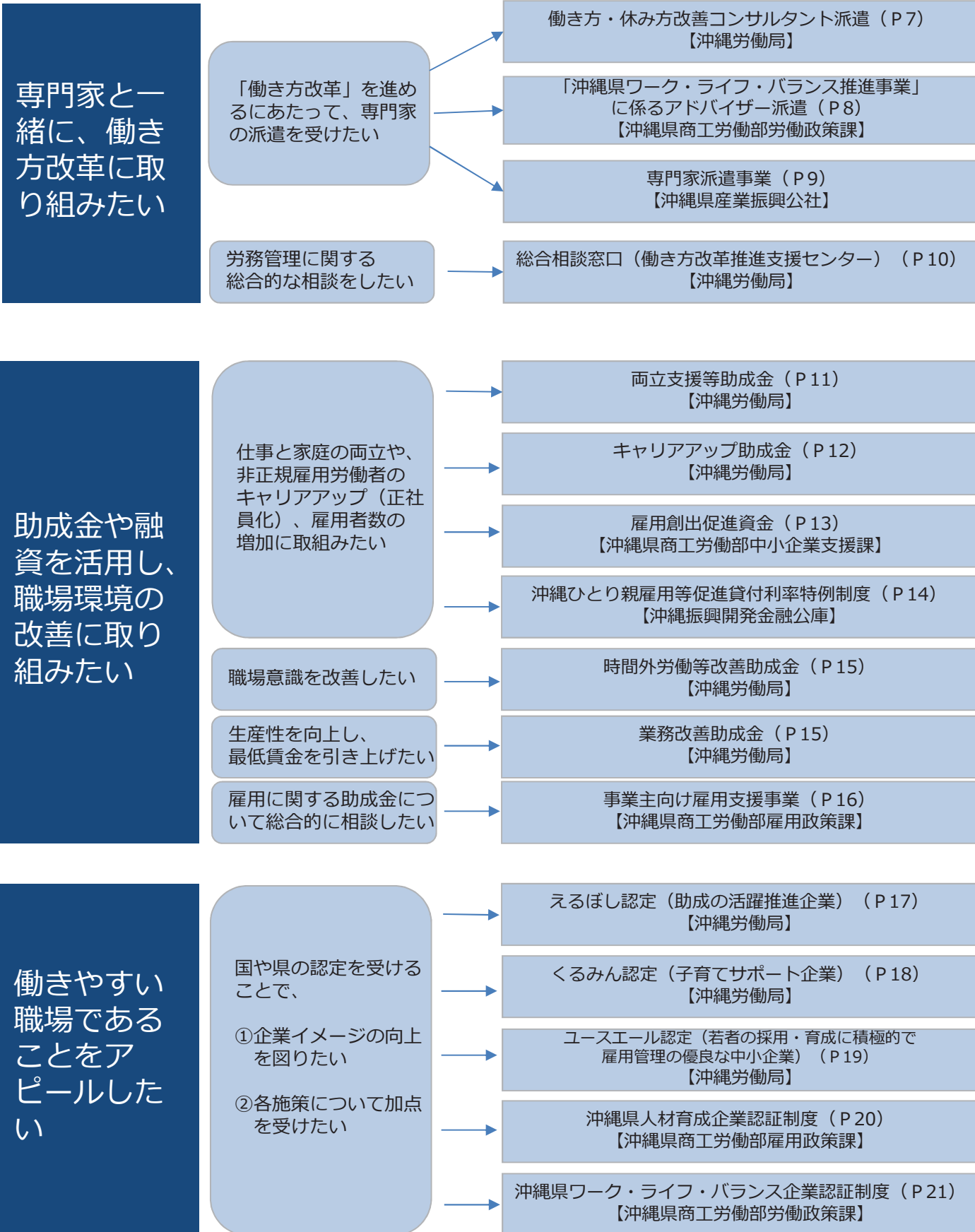
分野	項目	内容	助成金等名称	
新規雇用	就職困難者を雇入れる	高年齢者	60～64歳 65歳以上	特定求職者雇用開発助成金(特定就職困難者コース) 特定求職者雇用開発助成金(生涯現役コース)
		障害者(身体・知的・精神)		特定求職者雇用開発助成金(特定就職困難者コース)
		障害者を初めて雇用する場合(雇用率の対象となる事業主)		特定求職者雇用開発助成金(障害者初回雇用コース)
		発達障害者・難治性疾患患者		特定求職者雇用開発助成金(発達障害者・難治性疾患患者雇用開発コース)
		母子家庭の母(父子家庭の父)等		特定求職者雇用開発助成金(特定就職困難者コース)
		既卒者や中退者		特定求職者雇用開発助成金(三年以内既卒者等採用定着コース)
		長期にわたり不安定雇用を繰り返す方		特定求職者雇用開発助成金(長期不安定雇用者雇用開発コース)
		生活保護受給者や生活困窮者		特定求職者雇用開発助成金(生活保護受給者等雇用開発コース)
		安定就業を希望する未経験者等		トライアル雇用助成金(一般トライアルコース)
		障害者		トライアル雇用助成金(障害者トライアルコース)
	短時間労働者の精神障害者、発達障害者		トライアル雇用助成金(障害者短時間トライアルコース)	
	雇用情勢が特に厳しい地域で事業所の設備・整備あるいは創業に伴いその地域に住住する者を雇い入れる		地域雇用開発助成金(地域雇用開発コース)	
	中高齢者を雇い入れる	中高齢者(起業日の年齢が40歳以上)が起業によって自ら就業機会の創出を図る	生涯現役起業支援助成金	
	職業訓練を行ったうえ、雇用する	障害者等の一般的に就職が困難な者を作業環境に適應させることを目的に訓練を行い、雇い入れる	職場適応訓練	
	若年者を雇い入れる	高年齢者(55歳以上)の持つスキルと若年者(15～39歳)に継承するためのペア就労を実施した上、若年者を雇用する	世代間スキル継承型雇用促進事業	
能力開発	労働者等の職業能力の向上を図る	職業能力開発促進センター等が実施する在職者訓練(高度職業訓練、事業分野別指針に定められた事項に関する訓練、専門実践教育訓練、生産性向上人材育成支援センターが実施する訓練等)	人材開発支援助成金(特定訓練コース)	
		採用5年以内で、35歳未満の若年労働者への訓練	人材開発支援助成金(特定訓練コース)	
		熟練技能者の指導力強化、技能継承のための訓練、認定職業訓練	人材開発支援助成金(特定訓練コース)	
		海外関連業務に従事する人材育成のための訓練	人材開発支援助成金(特定訓練コース)	
		厚生労働大臣の認定を受けたOJT付き訓練	人材開発支援助成金(特定訓練コース)	
		直近2年間に継続して正規雇用の経験のない中高年齢新規雇用者等(45歳以上)を対象としたOJT付き訓練	人材開発支援助成金(特定訓練コース)	
		特定訓練コース以外の20時間以上の訓練	人材開発支援助成金(一般訓練コース)	
		正社員へ転換する従業員の数以下の社員を県内外へ研修するためにかかる費用(交通費、宿泊費等)の一部を助成	正規雇用化企業応援事業	
制度導入	労働者等の職業能力の向上を図るための制度導入	セルフキャリアドック制度を導入し、実施した場合に助成	人材開発支援助成金(キャリア形成支援制度導入コース)	
		教育訓練休暇制度を導入し、実施した場合に助成	人材開発支援助成金(キャリア形成支援制度導入コース)	
		技能検定合格報奨金制度を導入し、実施した場合に助成	人材開発支援助成金(職業能力検定制度導入コース)	
		社内検定制度を導入し、実施した場合に助成	人材開発支援助成金(職業能力検定制度導入コース)	
		業界検定制度を導入し、実施した場合に助成	人材開発支援助成金(職業能力検定制度導入コース)	

働きやすい職場環境づくり	労働者の処遇や職場環境の改善を図る	すべて又は一部の基本給の賃金テーブルを改定し、2%以上増額させる	キャリアアップ助成金(賃金規程等改定コース)		
		「法定外の健康診断制度」を新たに規定し、延べ4人以上実施する	キャリアアップ助成金(健康診断制度コース)		
		正規雇用労働者と共通の賃金制度等を導入する	キャリアアップ助成金(賃金規定等共通化コース)		
		正規雇用労働者と共通の諸手当制度を導入する	キャリアアップ助成金(諸手当制度共通化コース)		
		社会保険加入した短時間労働者の賃上げを実施する	キャリアアップ助成金(選択的適用拡大導入時処遇改善)		
		週所定労働時間を5時間以上延長し、新たに社会保険を適用させる	キャリアアップ助成金(短時間労働者労働時間延長コース)		
		人材確保や労働者の職場定着を支援する事業を行う	職場定着支援助成金(中小企業団体助成コース)		
		生産性向上のための経費を助成することで最低賃金を引き上げる	最低賃金引上げ支援対策費補助金(業務改善助成金)		
		対象者	有期契約労働者等(契約社員・パート・派遣社員など)	正規雇用等に転換または直接雇用する制度を規定し、有期契約労働者等を正規雇用・多様な正社員に転換した場合、派遣労働者を派遣先で正規雇用又は直接雇用した場合	キャリアアップ助成金(正社員化コース)
		全労働者	雇用管理制度の導入を図り、雇用管理改善を図る	職場定着支援助成金(雇用管理制度助成コース)	
		介護労働者	介護福祉機器の導入等により雇用管理改善を図る	職場定着支援助成金(介護福祉機器助成コース)	
		介護労働者	介護労働者のために賃金制度の整備を行う	職場定着支援助成金(介護労働者雇用管理制度助成)	
		保育労働者	保育労働者のために賃金制度の整備を行う	職場定着支援助成金(保育労働者雇用管理制度助成)	
		建設労働者	雇用管理改善制度の導入、魅力ある職場づくりをする	建設労働者確保育成助成金	
		高年齢者	高年齢者の活用促進のため雇用環境整備の取り組みを行う	65歳超雇用推進助成金	
人事評価制度と賃金制度を整備し、生産性向上、賃金アップ、離職率を低下させる	人事評価改善等助成金				
仕事と家庭の両立支援やワークライフバランスに取組む	事業所内保育施設を設置・運営・増築する	両立支援助成金(事業所内保育施設コース)			
	育児休業を取得しやすい職場環境整備を行い、男性に育児休業を取得させる	両立支援等助成金(出生時両立支援コース)			
	仕事と介護の両立に関する取組を行う	両立支援助成金(介護離職防止支援コース)			
	育休復帰支援プランを作成し、労働者に育児休業取得・職場復帰させる、または育児休業代替要員を確保する	両立支援等助成金(育児休業等支援コース)			
	育児・介護を理由とした退職者の復職支援の取組を行う	両立支援助成金(再雇用者評価処遇コース)			
	行動計画に取組目標、数値目標を掲げ、女性が活躍しやすい職場環境の整備等に取り組む	両立支援等助成金(女性活躍加速化コース)			
	労働時間等の設定の改善を図る	職場意識改善助成金			
障害のある労働者への支援	障害者の雇用を促進するとともに、障害者の職場適応・定着を図る	障害者雇用安定助成金(障害者職場定着支援コース)			
		障害者雇用安定助成金(障害者職場適応援助コース)			
	障害者の障害特性による就労支上の課題を克服する作業施設等を設置・整備する	障害者作業施設設置等助成金			
	障害者の福祉の増進を図るため福祉施設等を設置・整備する	障害者福祉施設設置等助成金			
	重度障害者を多数雇用し、これらの障害者のために事業施設等の整備を行う	重度障害者多数雇用事業所施設設置等助成金			
	障害者の障害特性に応じ通勤を容易にするための措置を実施する	重度障害者等通勤対策助成金			
	障害者の雇用管理のために必要な介助者の配置等を実施する	障害者介助等助成金			

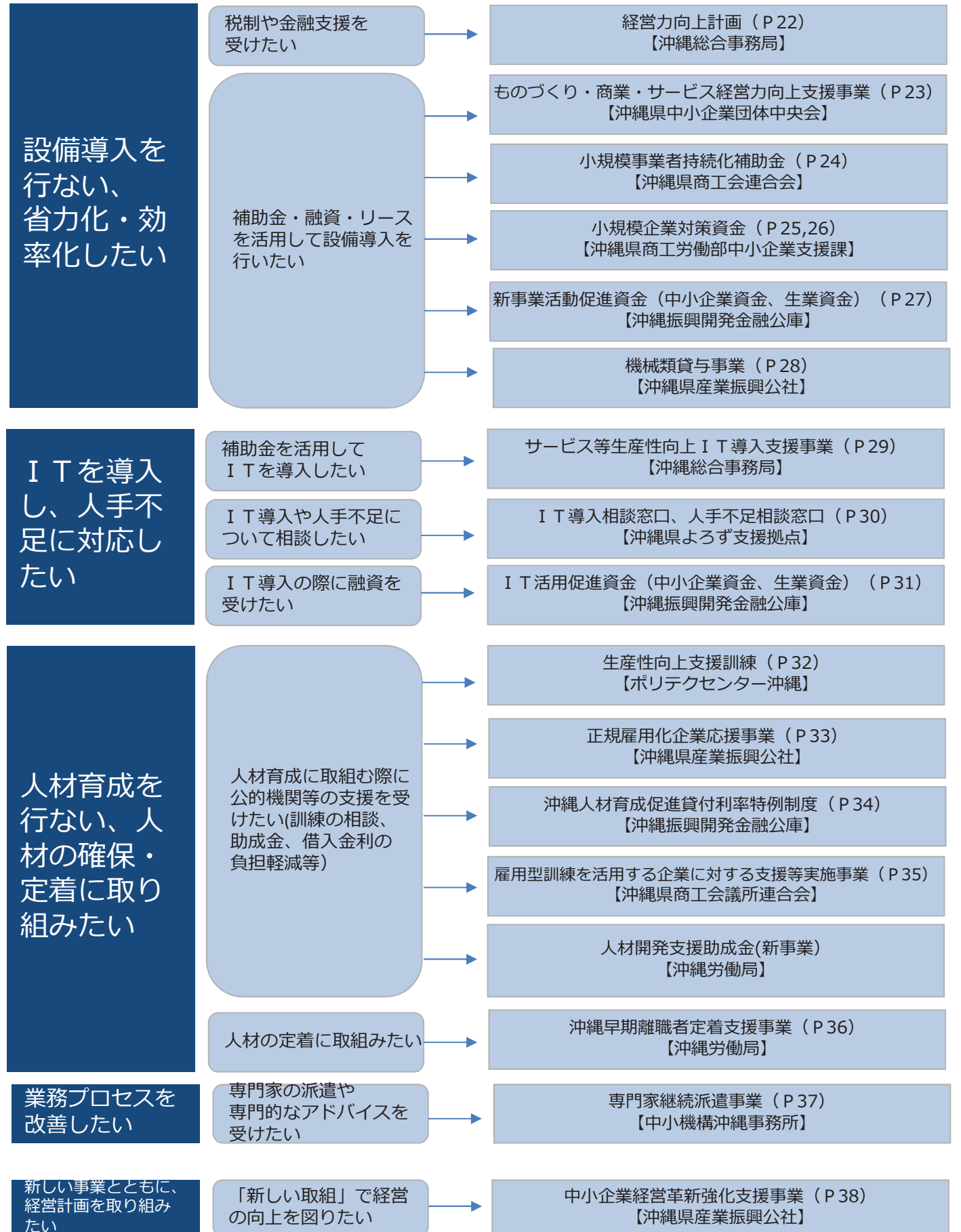
その他(雇用に関する)融資制度

新規雇用	新たな労働者の雇い入れ	事業拡大や多角化計画に基づき新たに従業員を1名以上雇用	雇用創出促進資金(資金融資)
		沖縄県融資制度のうち、雇用創出促進資金等の融資を受けた方へ利子補給を行う	中小企業振興資金利子補給金

あなたの会社の課題は？【働き方改革編】



あなたの会社の課題は？【生産性向上編】



専門家と一緒に、働き方改革に取り組みたい

- ・働き方・休み方改善コンサルタント派遣（沖縄労働局）
- ・「沖縄県ワーク・ライフ・バランス推進事業」に係る
アドバイザー派遣（沖縄県商工労働部労働政策課）
- ・専門家派遣事業（沖縄県産業振興公社）
- ・総合相談窓口（働き方改革推進支援センター）（沖縄労働局）

助成金や融資を活用し、職場環境の改善に取り組みたい

- ・両立支援等助成金（沖縄労働局）
- ・キャリアアップ助成金（沖縄労働局）
- ・雇用創出促進資金（沖縄県商工労働部中小企業支援課）
- ・沖縄ひとり親雇用等促進貸付利率特例制度
（沖縄振興開発金融公庫）
- ・時間外労働等改善助成金（沖縄労働局）
- ・業務改善助成金（沖縄労働局）
- ・事業主向け雇用支援事業（沖縄県商工労働部雇用政策課）

働きやすい職場であることをアピールしたい

- ・えるぼし認定（女性の活躍推進企業）（沖縄労働局）
- ・くるみん認定（子育てサポート企業）（沖縄労働局）
- ・ユースエール認定（若者の採用・育成に積極的で雇用管理の
優良な中小企業）（沖縄労働局）
- ・沖縄県人材育成企業認証制度（沖縄県商工労働部雇用政策課）
- ・沖縄県ワーク・ライフ・バランス企業認証制度
（沖縄県商工労働部労働政策課）

設備導入を行い、省力化・効率化したい

- ・経営力向上計画（沖縄総合事務局）
- ・ものづくり・商業・サービス経営力向上支援事業
（沖縄県中小企業団体中央会）
- ・小規模事業者持続化補助金（沖縄県商工会連合会）
- ・小規模企業対策資金（沖縄県商工労働部中小企業支援課）
- ・新事業活動促進資金（中小企業資金、生業資金）
（沖縄振興開発金融公庫）
- ・機械類貸与事業（沖縄県産業振興公社）

ITを導入し、人手不足に対応したい

- ・サービス等生産性向上IT導入支援事業（沖縄総合事務局）
- ・IT導入相談窓口、人手不足相談窓口（沖縄県よろず支援拠点）
- ・IT活用促進資金（中小企業資金、生業資金）
（沖縄振興開発金融公庫）

人材育成を行い、人材の確保・定着に取り組みたい

- ・生産性向上支援訓練（ポリテクセンター沖縄）
- ・正規雇用化企業応援事業（沖縄県産業振興公社）
- ・沖縄人材育成促進貸付利率特例制度（沖縄振興開発金融公庫）
- ・雇成型訓練を活用する企業に対する支援等実施事業
（沖縄県商工会議所連合会）
- ・人材開発支援助成金（沖縄労働局）※平成30年度開始事業
- ・沖縄早期離職者定着支援事業（沖縄労働局）

業務プロセスを改善したい

- ・専門家継続派遣事業（中小企業基盤整備機構沖縄事務所）

新しい事業とともに、経営計画を取り組みたい

- ・中小企業経営革新強化支援事業（沖縄県産業振興公社）